

令和5年度

防府市 水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和5年度防府市水道事業会計予算	7
------------------	---

予算に関する説明書

令和5年度防府市水道事業会計予算実施計画	11
令和5年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給与費明細書	23
債務負担行為に関する調書	28
令和4年度防府市水道事業予定損益計算書	30
令和5年度防府市水道事業予定損益計算書	31
令和4年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
令和5年度防府市水道事業予定貸借対照表	34
重要な会計方針に係る事項に関する注記	36

工業用水道事業会計予算

令和5年度防府市工業用水道事業会計予算	39
---------------------	----

予算に関する説明書

令和5年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	43
令和5年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	48
給与費明細書	49
債務負担行為に関する調書	54
令和4年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	56
令和5年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	57
令和4年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	58
令和5年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	60

重要な会計方針に係る事項に関する注記	62
公共下水道事業会計予算	
令和5年度防府市公共下水道事業会計予算	65
予算に関する説明書	
令和5年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	71
令和5年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
令和4年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	92
令和5年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	93
令和4年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	94
令和5年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	96
重要な会計方針に係る事項に関する注記	98

水道事業会計予算

令和5年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	50,032 戸	
(2)年間総給水量	12,735,000 m ³	
(3)1日平均給水量	34,795 m ³	
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良	
	事業費	1,061,588 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,267,523 千円
第1項 営業収益		2,093,065 千円
第2項 営業外収益		174,458 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,134,666 千円
第1項 営業費用		1,908,470 千円
第2項 営業外費用		216,196 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,145,349千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,918千円、過年度分損益勘定留保資金 873,296千円並びに当年度分損益勘定留保資金 257,135千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		611,207 千円
第1項 企業債		404,200 千円
第2項 補助金		34,249 千円
第3項 工事負担金		114,002 千円
第4項 出資金		58,756 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,756,556 千円
第1項 建設改良費		1,061,588 千円
第2項 営業設備費		24,022 千円
第3項 企業債償還金		660,946 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	千円 646,010

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 404,200	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、 その他の場合は協議して定める。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換え することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1)職員給与費 297,155 千円
- (2)交 際 費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 30,581千円と定める。

令和5年2月21日 提出

防府市長 池 田 豊

水道事業会計
予算に関する説明書

令和5年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
1	水道事業収益	2,267,523				
1	営業収益	2,093,065				
	1	給水収益	2,024,978	水道料金	2,024,978	一般用 (有収水量 11,589,000 m ³)
	2	給水負担金	21,304	給水負担金	21,304	
	3	その他営業収益	46,783	手数料	1,082	申請・更新手数料
				他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
				雑収益	42,701	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	174,458				
	1	受取利息及び配当金	32	預金利息	28	普通預金・定期預金利息
				貸付金利息	4	一時貸付金利息
	2	他会計補助金	3,057	一般会計補助金	3,057	統合水道補助金 239 児童手当補助金 2,818

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	162,076	長期前受金 戻入	162,076	国庫補助金 30,936
					他会計補助金 191
					工事負担金 65,218
					受贈財産評価額 65,060
	4 雑 収 益	9,293	不用品売却 収益	1,489	不用品水道メーター売却外
	その他雑収 益				

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 水道事業費用		2,134,666			
1 営業費用		1,908,470			
	1 原水及び浄 水費	341,748	給 料	18,443	一般職員5人
					手 当 等
					通勤手当 660
		時間外勤務手当 2,640			
		休日勤務手当 120			
		期末手当 2,639			
		勤勉手当 2,207			
			賞与引当金 繰入額	2,739	
			法定福利費	6,232	市町村職員共済組合負担金 6,176
					地方公務員災害補償基金負担金 56

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額 内 訳	
			被服費	195	
			備用品費	446	
			光熱水費	241	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	図面製本外
			通信運搬費	1,044	テレメーター回線使用料外
			委託料	25,039	施設維持管理業務外
			手数料	20,400	水質検査手数料外
			使用料	41	ケーブル共架使用料
			修繕費	3,625	水源地計装関係修理外
			動力費	197,222	水源地電気料 196,926 非常用燃料外 296
			薬品費	5,600	次亜塩素酸ナトリウム
			材料費	55	計装設備修理用材料
			負担金	49,443	島地川ダム特別納付金 5,619 島地川ダム維持管理負担金 43,324 佐波川流域の絆・森と水と人づくり 実行委員会負担金 500
			保険料	210	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	347,668	給料	46,299	一般職員11人 43,068 (うち再任用職員1人) 会計年度任用職員2人 3,231
			手当等	24,084	管理職手当 432 扶養手当 1,650 住居手当 2,010 通勤手当 1,053 時間外勤務手当 7,020 休日勤務手当 120 期末手当 6,716 勤勉手当 5,083
			賞与引当金繰入額	6,654	
			法定福利費	14,733	市町村職員共済組合負担金 13,814 地方公務員災害補償基金負担金 89 労働保険料 113 社会保険料 717
			旅費	73	
			被服費	580	
			備用品費	701	
			光熱水費	361	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,936	テレメーター回線使用料外
			委託料	207,981	漏水調査及び洗管作業 21,054 施設維持管理業務外 186,927
			手数料	122	水質検査手数料
			使用料	122	ケーブル共架使用料外
			賃借料	2,474	設計積算システム賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	26,619	水道メーター取替修理 23,561 配水施設修理外 3,058
			工事請負費	3,300	舗装復旧工事
			動力費	9,867	配水池・増圧ポンプ所電気料外
			材料費	55	
			保険料	1,577	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	113,037	給料	8,634	一般職員2人
			手当等	5,026	扶養手当 876 住居手当 336 通勤手当 221 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 期末手当 1,331 勤勉手当 1,062
			賞与引当金 繰入額	1,279	
			法定福利費	2,918	市町村職員共済組合負担金 2,896 地方公務員災害補償基金負担金 22
			旅費	13	
			備用品費	75	
			通信運搬費	3,111	郵送料外
			委託料	89,647	料金収納・検針等業務外
			手数料	2,267	口座振替手数料外
			賃借料	67	コピー機賃借料

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
4	総 係 費	156,527	給 料	38,533	一般職員 8 人 32,086 (うち再任用職員 1 人) 特別職(5分の2) 2,736 会計年度任用職員 2 人 3,711
			手 当 等	22,300	管理職手当 432 扶養手当 1,686 住居手当 1,008 通勤手当 765 時間外勤務手当 3,840 休日勤務手当 120 期末手当 6,068 勤勉手当 3,775 児童手当 3,315 退職給付費 1,291
			賞与引当金 繰入額	4,239	
			法定福利費	12,256	市町村職員共済組合負担金 11,714 地方公務員災害補償基金負担金 88 労働保険料 124 社会保険料 330
			退職給付引 当金繰入額	19,057	
			報 酬	540	産業医報酬
			旅 費	20	
			被 服 費	445	
			備 消 品 費	1,840	
			燃 料 費	1,527	車両用・非常用
			光 熱 水 費	13,934	庁舎電気料・ガス料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			印刷製本費	215	決算書外
			通信運搬費	2,898	電話料・郵送料外
			広 報 費	938	水道事業PR費用
			委 託 料	18,406	庁舎管理業務外
			手 数 料	313	振込手数料外
			使 用 料	949	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	411	コピー機賃借料外
			修 繕 費	9,945	車両車検・修理 1,225 庁舎修理外 8,720
			負 担 金	3,346	一般会計負担金外
			研 修 費	1,382	職員研修費
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,636	日本水道協会会費外
			保 険 料	502	自動車損害共済外
			公 課 費	160	重量税
			貸倒引当金 繰入額	685	
	5 減価償却費	920,626	有形固定資 産減価償却 費	855,818	建物及び附属設備減価償却費 22,035 構築物減価償却費 718,485 機械及び装置減価償却費 103,487 車両及び運搬具減価償却費 1,783 工具、器具及び備品減価償却費 10,028
			無形固定資 産減価償却 費	64,808	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 15,940

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	6 資産減耗費	28,864	固定資産除却費	28,524	構築物除却費 20,831 機械及び装置除却費 5,641 工具、器具及び備品除却費 2,052
			たな卸資産減耗費		340
2 営業外費用		216,196			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,336	企業債利息	101,336	
	2 消費税及び地方消費税	108,906	消費税及び地方消費税	108,906	
	3 雑 支 出	5,954	不用品売却原価	1,644	不用水道メーター売却原価外
			その他雑支出	4,310	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	611,207			
1	企業債	404,200			
	1 企業債	404,200	企業債	404,200	建設改良企業債
2	補助金	34,249			
	1 国庫補助金	34,249	国庫補助金	34,249	生活基盤施設耐震化等交付金
3	工事負担金	114,002			
	1 工事負担金	114,002	工事負担金	114,002	消火栓設置負担金 10,002 移設工事負担金 104,000
4	出資金	58,756			
	1 他会計出資金	58,756	一般会計出資金	58,756	統合水道出資金 3,232 管路耐震化出資金 55,524

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本の支出	1,756,556			
1	建設改良費	1,061,588			
	1 第四期拡張 事業費	53,000	委 託 料	53,000	配水管布設業務委託
	2 施設改良費	948,410	委 託 料	40,006	配水管布設替業務外
			工事請負費	908,404	配水管布設替工事 752,000 水源地施設改良工事外 156,404
	3 建設事務費	60,178	給 料	28,996	一般職員7人 27,140 会計年度任用職員1人 1,856
			手 当 等	17,366	管理職手当 432 扶養手当 954 住居手当 1,134 通勤手当 622 時間外勤務手当 3,000 休日勤務手当 120 期末手当 6,185 勤勉手当 4,919
			法定福利費	9,920	市町村職員共済組合負担金 9,814 地方公務員災害補償基金負担金 67 労働保険料 39
			旅 費	359	
			被 服 費	166	
			備 消 品 費	1,136	
			燃 料 費	455	車両用

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委託料	29	プリンター保守
			手数料	27	作業手数料
			使用料	94	情報システム使用料外
			賃借料	128	コピー機賃借料
			修繕費	283	車両車検・修理
			負担金	1,097	電子入札システム負担金
			保険料	82	自動車損害共済外
			公課費	29	重量税
2 営業設備費		24,022			
1 固定資産購入費	24,022	機械及び装置	4,872	水道メーター 電気設備	4,560 312
		車両及び運搬具	7,823	庁用自動車	
		工具、器具及び備品	11,327	電算用機器外	
3 企業債償還金		660,946			
1 企業債償還金	660,946	企業債償還金	660,946	企業債償還元金	
4 予備費		10,000			
1 予備費	10,000	予備費	10,000		

令和5年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	115,162
(2) 減 価 償 却 費	920,626
(3) 固 定 資 産 除 却 損	30,508
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 46,071
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 162,076
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 32
(7) 支 払 利 息	101,336
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	11,016
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,303
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	109,753
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	438
小 計	1,079,357
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	32
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 101,336
小 計	△ 101,304
合 計	978,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,066,398
(2) 国庫補助金による収入	34,249
(3) 工事負担金による収入	155,228
合 計	△ 876,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	404,200
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,946
(3) 他会計からの出資による収入	50,827
合 計	△ 205,919
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 104,787
資 金 期 首 残 高	1,550,739
資 金 期 末 残 高	1,445,952

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(4) 26	111,909	90,405	202,314	38,559	240,873
	資本勘定支弁職員	-	() 8	28,996	17,366	46,362	9,920	56,282
	合計	1	(4) 34	140,905	107,771	248,676	48,479	297,155
前年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 27	115,480	87,011	202,491	39,824	242,315
	資本勘定支弁職員	-	(1) 6	24,739	15,003	39,742	8,338	48,080
	合計	1	(4) 33	140,219	102,014	242,233	48,162	290,395
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	△ 3,571	3,394	△ 177	△ 1,265	△ 1,442
	資本勘定支弁職員	0	(△ 1) 2	4,257	2,363	6,620	1,582	8,202
	合計	0	(0) 1	686	5,757	6,443	317	6,760

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	6,042	6,108	3,321	0	17,580	600	22,939	17,046	
前年度	6,210	5,652	3,161	0	17,220	600	23,334	16,141		
比較	△ 168	456	160	0	360	0	△ 395	905		
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費						
	本年度	1,296	12,491	19,057	1,291					
	前年度	1,296	14,199	13,444	757					
	比較	0	△ 1,708	5,613	534					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 24	104,967	87,416	192,383	36,730	229,113
	資本勘定支弁職員	-	() 7	27,140	16,906	44,046	9,374	53,420
	合計	1	(2) 31	132,107	104,322	236,429	46,104	282,533
前年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 25	108,712	85,257	193,969	38,217	232,186
	資本勘定支弁職員	-	() 6	23,222	14,795	38,017	8,036	46,053
	合計	1	(1) 31	131,934	100,052	231,986	46,253	278,239
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	△ 3,745	2,159	△ 1,586	△ 1,487	△ 3,073
	資本勘定支弁職員	-	(0) 1	3,918	2,111	6,029	1,338	7,367
	合計	0	(1) 0	173	4,270	4,443	△ 149	4,294

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の1は工業用水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,042	6,108	2,925	0	17,580	600	21,177	17,046
	前年度	6,210	5,652	2,895	0	17,220	600	22,395	16,141
	比較	△ 168	456	30	0	360	0	△ 1,218	905
内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	1,296	12,491	19,057					
	前年度	1,296	14,199	13,444					
	比較	0	△ 1,708	5,613					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法福利定費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(2) 2	6,942	2,989	9,931	1,829	11,760
	資本勘定支弁職員	-	() 1	1,856	460	2,316	546	2,862
	合計	-	(2) 3	8,798	3,449	12,247	2,375	14,622
前年度	損益勘定支弁職員	-	(2) 2	6,768	1,754	8,522	1,607	10,129
	資本勘定支弁職員	-	(1) 0	1,517	208	1,725	302	2,027
	合計	-	(3) 2	8,285	1,962	10,247	1,909	12,156
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	174	1,235	1,409	222	1,631
	資本勘定支弁職員	-	(△ 1) 1	339	252	591	244	835
	合計	-	(△ 1) 1	513	1,487	2,000	466	2,466

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	退職給付費
	本年度	396	1,762	1,291
	前年度	266	939	757
	比較	130	823	534

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	686	給与改定に伴う増減分	354		
		昇給に伴う増加分	2,498	令和5年度昇給分	平均昇給率 1.89 %
		その他の増減分	△ 2,166	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 2,679 513
手当	5,757	その他の増減分	5,757	退職給付引当金繰入額の増	5,613
				職員の異動等に伴う減	△ 1,343
				会計年度任用職員の異動等に伴う増	1,487

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,885
	平均給与月額（円）	358,973
	平均年齢（歳）	41歳 8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,159
	平均給与月額（円）	377,712
	平均年齢（歳）	42歳 10月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

級	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 1	() 3.7
6 級	() 3	() 10.7	() 2	() 7.4
5 級	() 4	() 14.3	() 6	() 22.2
4 級	(1) 6	(100.0) 21.4	() 4	() 14.8
3 級	() 8	() 28.6	() 8	() 29.7
2 級	() 3	() 10.7	() 4	() 14.8
1 級	() 4	() 14.3	() 2	() 7.4
計	(1) 28	(100.0) 100.0	() 27	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（令和5年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 646,010	—	千円 —

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和5年度から 令和10年度まで	千円 646,010	千円 -	千円 -	千円 646,010

令和4年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,868,044,000		
(2) 給水負担金	19,392,000		
(3) その他営業収益	40,538,000	1,927,974,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	255,626,000		
(2) 配水及び給水費	311,289,000		
(3) 業務費	102,854,000		
(4) 総係費	136,433,000		
(5) 減価償却費	905,756,000		
(6) 資産減耗費	90,215,000	1,802,173,000	
営業利益			125,801,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,000		
(2) 他会計補助金	2,529,000		
(3) 長期前受金戻入	160,255,000		
(4) 雑収益	8,279,000	171,092,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,818,000		
(2) 雑支出	15,583,000	128,401,000	42,691,000
經常利益			168,492,000
当年度純利益			168,492,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			368,359,748
当年度未処分利益剰余金			736,851,748

令和5年度防府市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,840,890,000		
(2) 給水負担金	19,368,000		
(3) その他営業収益	42,940,000	1,903,198,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	313,436,000		
(2) 配水及び給水費	326,611,000		
(3) 業務費	104,371,000		
(4) 総係費	150,898,000		
(5) 減価償却費	920,626,000		
(6) 資産減耗費	28,864,000	1,844,806,000	
営業利益			58,392,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,000		
(2) 他会計補助金	3,057,000		
(3) 長期前受金戻入	162,076,000		
(4) 雑収益	8,714,000	173,879,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,336,000		
(2) 雑支出	15,773,000	117,109,000	56,770,000
経常利益			115,162,000
当年度純利益			115,162,000
前年度繰越利益剰余金			368,492,000
その他未処分利益 剰余金変動額			368,359,748
当年度未処分利益剰余金			852,013,748

令和4年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土地		1,422,356,575		
ロ	建物及び附属設備	1,141,572,289			
	減価償却累計額	△ 587,842,892	553,729,397		
ハ	構築物	35,882,473,754			
	減価償却累計額	△ 17,456,885,511	18,425,588,243		
ニ	機械及び装置	3,027,352,214			
	減価償却累計額	△ 1,783,574,269	1,243,777,945		
ホ	車両及び運搬具	40,251,749			
	減価償却累計額	△ 32,814,882	7,436,867		
ヘ	工具、器具及び備品	93,837,858			
	減価償却累計額	△ 57,405,198	36,432,660		
ト	建設仮勘定		79,510,404		
	有形固定資産合計			21,768,832,091	
(2) 無形固定資産					
イ	ダム使用権		617,270,758		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		23,514,792		
	無形固定資産合計			641,774,650	
(3) 投資					
イ	出資金		5,000,000		
	投資合計			5,000,000	
	固定資産合計				22,415,606,741
2 流動資産					
(1) 現金・預金					
				1,550,738,813	
(2) 未収金					
		296,046,486			
	貸倒引当金	△ 2,180,288	293,866,198		
(3) 貯蔵品					
				17,718,310	
	流動資産合計				1,862,323,321
	資産合計				24,277,930,062

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,899,476,643		
企業債合計		6,899,476,643	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	211,549,995		
ロ 修繕引当金	305,089,741		
引当金合計		516,639,736	
固定負債合計			7,416,116,379
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	660,946,000		
企業債合計		660,946,000	
(2) 未払金		77,951,108	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,028,000		
引当金合計		17,028,000	
(4) その他流動負債		8,916,276	
流動負債合計			764,841,384
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,575,528,807	
収益化累計額		△ 3,523,393,702	
繰延収益合計			4,052,135,105
負債合計			12,233,092,868

資本の部

6 資本金			11,158,200,611
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	736,851,748		
利益剰余金合計		736,851,748	
剰余金合計			886,636,583
資本合計			12,044,837,194
負債・資本合計			24,277,930,062

令和5年度防府市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			1,422,356,575		
ロ 建物及び附属設備	1,141,572,289				
減価償却累計額	△ 609,877,892		531,694,397		
ハ 構築物	36,861,203,646				
減価償却累計額	△ 18,133,398,429		18,727,805,217		
ニ 機械及び装置	3,083,967,670				
減価償却累計額	△ 1,794,185,499		1,289,782,171		
ホ 車両及び運搬具	43,896,249				
減価償却累計額	△ 31,130,382		12,765,867		
ヘ 工具、器具及び備品	98,583,837				
減価償却累計額	△ 63,932,177		34,651,660		
ト 建設仮勘定			79,510,404		
有形固定資産合計				22,098,566,291	
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権			568,402,758		
ロ 施設利用権			989,100		
ハ ソフトウェア			7,574,792		
無形固定資産合計				576,966,650	
(3) 投資					
イ 出資金			5,000,000		
投資合計				5,000,000	
固定資産合計					22,680,532,941
2 流動資産					
(1) 現金・預金				1,445,951,318	
(2) 未収金		252,031,920			
貸倒引当金		△ 2,478,960		249,552,960	
(3) 貯蔵品				19,021,310	
流動資産合計					1,714,525,588
資産合計					24,395,058,529

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

6,681,374,643

6,681,374,643

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

181,845,607

290,839,741

472,685,348

7,154,059,991

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

622,302,000

622,302,000

(2) 未払金

201,997,448

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

14,911,000

14,911,000

(4) その他流動負債

流動負債合計

9,354,591

848,565,039

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

7,843,421,875

△ 3,669,743,570

繰延収益合計

4,173,678,305

負債合計

12,176,303,335

資本の部

6 資本金

11,216,956,611

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益
剰余金

852,013,748

852,013,748

利益剰余金合計

1,001,798,583

剰余金合計

12,218,755,194

資本合計

負債・資本合計

24,395,058,529

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度（又は令和5年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,341,000円（又は8,109,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第40号

令和5年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1)給水事業所数 1 事業所
- (2)年間総給水量 5,490,000 m³
- (3)1日平均給水量 15,000 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 工業用水道事業収益	168,284 千円
第1項 営業収益	168,039 千円
第2項 営業外収益	245 千円
支	出
第1款 工業用水道事業費用	167,608 千円
第1項 営業費用	153,861 千円
第2項 営業外費用	11,747 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 7,498千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 144千円、過年度分損益勘定留保資金 7,354千円で補てんするものとする。)

支	出
第1款 資本的支出	7,498 千円
第1項 営業設備費	5,498 千円
第2項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	千円 53,805

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 67,678 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 3,866千円と定める。

令和5年2月21日 提出

防府市長 池田 豊

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

工業用水道事業会計

令和5年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道事業収益	168,284			
1	営業収益	168,039			
	1 給水収益	154,598	水道料金	154,598	有収水量 5,490,000 m ³
	2 その他営業収益	13,441	減量負担金	11,400	
			雑収益	2,041	
2	営業外収益	245			
	1 受取利息及び配当金	10	預金利息	10	普通預金・定期預金利息
	2 雑収益	235	不用品売却収益	22	不用ポンプ売却
			その他雑収益	213	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道事業費用	167,608			
1	営業費用	153,861			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	原水及び浄水費	80,485	給 料	17,124	一般職員4人
			手 当 等	9,433	扶養手当 876 住居手当 336 通勤手当 503 時間外勤務手当 2,904 休日勤務手当 240 期末手当 2,494 勤勉手当 2,080
			賞与引当金繰入額	2,645	
			法定福利費	5,696	市町村職員共済組合負担金 5,650 地方公務員災害補償基金負担金 46
			被 服 費	171	
			備 消 品 費	174	
			光 熱 水 費	450	水道料
			印刷製本費	2	図面製本外
			通信運搬費	250	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	13,432	施設運転管理業務外
			手 数 料	351	水質検査手数料外
			修 繕 費	1,650	施設計装関係修理
			動 力 費	24,898	水源地電気料外
			薬 品 費	4,106	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	55	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費
			保 険 料	40	全国市有物件建物総合損害共済

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
	2 配水及び給 水費	1,954	委 託 料	1,650	送水管管理業務	
			修 繕 費	300	送水管修理	
			保 険 料	4	水道管事故賠償責任保険	
	3 総 係 費	50,127	給 料	11,423	一般職員2人	10,055
					特別職(5分の1)	1,368
			手 当 等	6,036	管理職手当	528
					扶養手当	840
					通勤手当	274
					時間外勤務手当	960
					休日勤務手当	120
					期末手当	1,992
					勤勉手当	1,322
			賞与引当金 繰入額	2,014		
法定福利費	3,778	市町村職員共済組合負担金	3,748			
		地方公務員災害補償基金負担金	30			
退職給付引 当金繰入額	9,529					
被 服 費	95					
備 消 品 費	764					
印刷製本費	95	決算書外				
通信運搬費	30	郵送料				
委 託 料	110	職員健康診断外				
手 数 料	20	振込手数料				
修 繕 費	200	庁舎修理				

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	15,813	水道事業会計負担金
			研修費	72	職員研修費
			会費負担金	138	工業用水協会会費外
			保険料	10	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	19,588	有形固定資産減価償却費	19,588	建物及び附属設備減価償却費 704 構築物減価償却費 2,497 機械及び装置減価償却費 14,814 工具,器具及び備品減価償却費 1,573
5 資産減耗費	1,707	固定資産除却費	1,707	機械及び装置除却費	
2 営業外費用		11,747			
	1 消費税及び地方消費税	11,717	消費税及び地方消費税	11,717	
	2 雑支出	30	不用品売却原価	20	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	10	
3 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	予備費	2,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	7,498			
1	営業設備費	5,498			
	1 固定資産購入費	5,498	機械及び装置	4,498	送水ポンプ
			工具、器具及び備品	1,000	電算用機器
2	予 備 費	2,000			
	1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

令和5年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	4,451
(2) 減 価 償 却 費	19,588
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,727
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 17,134
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	383
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 36
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	23,162
小 計	32,131
(9) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10
小 計	10
合 計	32,141
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 7,354
合 計	△ 7,354
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	24,787
資 金 期 首 残 高	737,558
資 金 期 末 残 高	762,345

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,547	25,713	54,260	10,165	64,425
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 6	28,547	25,713	54,260	10,165	64,425
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	0	3,173	3,173	80	3,253
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合計	-	(0) 0	0	3,173	3,173	80	3,253

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,716	336	777	0	3,864	360	4,486	3,402
前年度	2,250	0	632	0	3,864	360	4,837	3,232	
比較	△ 534	336	145	0	0	0	△ 351	170	
手当の内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	528	3,888	9,529					
	前年度	528	3,288	6,722					
	比較	0	600	2,807					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 6	28,547	28,886	57,433	10,245	67,678
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 6	28,547	25,713	54,260	10,165	64,425
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 6	28,547	25,713	54,260	10,165	64,425
比較	損益勘定支弁職員	-	(0) 0	0	3,173	3,173	80	3,253
	資本勘定支弁職員	-	(0) -	-	-	-	-	-
	合計	-	(0) 0	0	3,173	3,173	80	3,253

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注) 特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の1を計上(5分の2は水道事業会計、5分の2は公共下水道事業会計で負担)

工業用水道事業会計

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤手	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,716	336	777	0	3,864	360	4,486	3,402
	前年度	2,250	0	632	0	3,864	360	4,837	3,232
比較	△ 534	336	145	0	0	0	△ 351	170	
内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	528	3,888	9,529					
	前年度	528	3,288	6,722					
比較	0	600	2,807						

イ 会計年度任用職員
該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	0	給与改定に伴う増減分	27		
		昇給に伴う増加分	255	令和5年度昇給分	平均昇給率 0.89 %
		その他の増減分	△ 282	職員の異動等に伴う減	
手当	3,173	その他の増減分	3,173	退職給付引当金繰入額の増 2,807 職員の異動等に伴う増 366	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,300
	平均給与月額（円）	435,931
	平均年齢（歳）	48歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	303,214
	平均給与月額（円）	377,030
	平均年齢（歳）	40歳0月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

級	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 1	() 16.7	() 0	() 0.0
6 級	() 0	() 0.0	() 1	() 14.2
5 級	() 2	() 33.3	() 0	() 0.0
4 級	() 1	() 16.7	() 2	() 28.7
3 級	() 2	() 33.3	() 2	() 28.7
2 級	() 0	() 0.0	() 1	() 14.2
1 級	() 0	() 0.0	() 1	() 14.2
計	() 6	() 100.0	() 7	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長	課長	課長補佐	係長	主任	主任主事	主事
	参 事	主幹	技術補佐 副主幹	主査		主任技師	技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし(令和5年1月1日現在)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 53,805	—	千円 —

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
令和5年度から 令和10年度まで	千円 53,805	千円 —	千円 —	千円 53,805

令和4年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,160,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,416,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	66,473,000		
(2) 配水及び給水費	1,505,000		
(3) 総係費	44,346,000		
(4) 減価償却費	19,139,000		
(5) 資産減耗費	1,724,000	133,187,000	
営業利益			20,229,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 雑収益	191,000	202,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,035,000	2,035,000	△ 1,833,000
経常利益			18,396,000
当年度純利益			18,396,000
前年度繰越利益剰余金			285,208,034
当年度未処分利益剰余金			303,604,034

令和5年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,544,000		
(2) その他営業収益	13,256,000	153,800,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	76,379,000		
(2) 配水及び給水費	1,505,000		
(3) 総係費	48,365,000		
(4) 減価償却費	19,588,000		
(5) 資産減耗費	1,707,000	147,544,000	
営業利益			6,256,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 雑収益	215,000	225,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,030,000	2,030,000	△ 1,805,000
経常利益			4,451,000
当年度純利益			4,451,000
前年度繰越利益剰余金			303,604,034
当年度未処分利益剰余金			308,055,034

令和4年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		787,552	
ロ 建物及び附属設備	39,612,678		
減価償却累計額	<u>△ 28,973,833</u>	10,638,845	
ハ 構築物	209,471,094		
減価償却累計額	<u>△ 116,805,633</u>	92,665,461	
ニ 機械及び装置	416,234,065		
減価償却累計額	<u>△ 210,665,537</u>	205,568,528	
ホ 工具、器具及び備品	12,483,397		
減価償却累計額	<u>△ 7,387,047</u>	5,096,350	
有形固定資産合計			314,756,736
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>90,600</u>	
無形固定資産合計			<u>90,600</u>
固定資産合計			<u>314,847,336</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		737,557,652	
(2) 未収金		13,104,960	
(3) 貯蔵品		<u>1,730,000</u>	
流動資産合計			<u>752,392,612</u>
資産合計			<u><u>1,067,239,948</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

105,774,992

ロ 修繕引当金

33,321,989

引当金合計

139,096,981

固定負債合計

139,096,981

4 流動負債

(1) 未払金

29,965,348

(2) 引当金

イ 賞与引当金

3,940,000

引当金合計

3,940,000

(3) その他流動負債

185,610

流動負債合計

34,090,958

負債合計

173,187,939

資本の部

5 資本金

548,687,267

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 建設改良積立金

28,760,708

ハ 当年度未処分利益剰余金

303,604,034

利益剰余金合計

345,364,742

剰余金合計

345,364,742

資本合計

894,052,009

負債・資本合計

1,067,239,948

令和5年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 29,677,833</u>	9,934,845		
	ハ 構 築 物	209,471,094			
	減価償却累計額	<u>△ 119,302,633</u>	90,168,461		
	ニ 機 械 及 び 装 置	420,792,418			
	減価償却累計額	<u>△ 225,320,890</u>	195,471,528		
	ホ 工具、器具及び備品	13,393,397			
	減価償却累計額	<u>△ 8,960,047</u>	4,433,350		
	有形固定資産合計			300,795,736	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		90,600		
	無形固定資産合計			90,600	
	固 定 資 産 合 計				300,886,336
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金		762,345,770		
	(2) 未 収 金		13,140,830		
	(3) 貯 蔵 品		1,347,000		
	流 動 資 産 合 計				776,833,600
	資 産 合 計				<u>1,077,719,936</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	90,922,814		
-----------	------------	--	--

ロ 修繕引当金	30,321,989		
---------	------------	--	--

引当金合計		<u>121,244,803</u>	
-------	--	--------------------	--

固定負債合計			<u>121,244,803</u>
--------	--	--	--------------------

4 流動負債

(1) 未払金		53,127,514	
---------	--	------------	--

(2) 引当金

イ 賞与引当金	4,659,000		
---------	-----------	--	--

引当金合計	<u>4,659,000</u>	4,659,000	
-------	------------------	-----------	--

(3) その他流動負債		<u>185,610</u>	
-------------	--	----------------	--

流動負債合計			<u>57,972,124</u>
--------	--	--	-------------------

負債合計			<u><u>179,216,927</u></u>
------	--	--	---------------------------

資本の部

5 資本金

548,687,267

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	13,000,000		
---------	------------	--	--

ロ 建設改良積立金	28,760,708		
-----------	------------	--	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	308,055,034		
---------------	-------------	--	--

利益剰余金合計	<u>308,055,034</u>	349,815,742	
---------	--------------------	-------------	--

剰余金合計			<u>349,815,742</u>
-------	--	--	--------------------

資本金合計			<u>898,503,009</u>
-------	--	--	--------------------

負債・資本合計			<u><u>1,077,719,936</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第41号

令和5年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)処理区域内人口	83,108 人
(2)年間総処理水量	11,890,133 m ³
(3)1日平均処理水量	32,487 m ³
(4)建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 1,912,553 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		3,121,673 千円
第1項 営業収益		1,639,640 千円
第2項 営業外収益		1,482,033 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		3,024,482 千円
第1項 営業費用		2,690,507 千円
第2項 営業外費用		323,975 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,361,490千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,934千円、過年度分損益勘定留保資金 742,670千円並びに当年度分損益勘定留保資金 529,886千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,877,235 千円
第1項 企業債		1,266,000 千円
第2項 補助金		516,177 千円
第3項 受益者負担金及び 分担金		45,587 千円
第4項 出資金		49,471 千円

支	出
第1款 資本的支出	3,238,725 千円
第1項 建設改良費	1,912,553 千円
第2項 営業設備費	5,362 千円
第3項 企業債償還金	1,310,810 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金収納・検針及び水道施設運 転管理等業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	千円 294,050
防府浄化センター等包括的維持 管理業務委託	令和5年度から 令和10年度まで	2,391,476
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (令和5年度)	令和5年度から 令和10年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸付 けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (令和5年度)	令和5年度から 令和10年度まで	貸付総額30,000千円の範囲 内で、融資あっせん制度を利用し て融資金の償還を完了した者への 利子等の補給金額は「防府市水洗 便所改造資金融資あっせん及び利 子等の補給に関する規程」に定め る額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,266,000	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共
下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 316,145 千円

令和5年2月21日 提出

防府市長 池田 豊

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

公共下水道事業会計

令和5年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,121,673			
1	営業収益	1,639,640			
	1				
	下水道使用料	1,312,021	下水道使用料	1,312,021	一般汚水 (有収水量 7,714,000 m ³)
	2				
	他会計負担金	309,834	一般会計負担金	309,834	雨水処理負担金
	3				
	受託事業収益	17,589	受託事業収益	17,589	浄化槽設置整備事業 10,485 野島漁業集落排水事業 7,104
	4				
	その他営業収益	196	手数料	135	申請手数料
			雑収益	61	
2	営業外収益	1,482,033			
	1				
	受取利息及び配当金	10	預金利息	10	普通預金利息
	2				
	他会計補助金	681,274	一般会計補助金	681,274	水質規制費 1,789 水洗便所等普及費 2,955 不明水処理費 4,800 起債利息(交付税対象分) 5,955 分流式下水道等経費 662,317 児童手当補助金 3,458

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	32,140	消費税及び 地方消費税 還付金	32,140	
	4 長期前受金 戻入	767,247	長期前受金 戻入	767,247	国庫補助金 578,502 受益者負担金及び分担金 69,406 工事負担金 752 受贈財産評価額 118,587
	5 雑 収 益	1,362	その他雑収 益	1,362	下水道用地占有料外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1 公共下水道 事業費用		3,024,482			
1 営 業 費 用		2,690,507			
	1 管 渠 費	204,060	給 料	14,514	一般職員3人 11,042 会計年度任用職員2人 3,472
			手 当 等	7,916	扶養手当 480 住居手当 933 通勤手当 535 特殊勤務手当 288 時間外勤務手当 2,040 休日勤務手当 120 期末手当 2,232 勤勉手当 1,288

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金 繰入額	1,444	
			法定福利費	4,485	市町村職員共済組合負担金 4,190 地方公務員災害補償基金負担金 30 労働保険料 72 社会保険料 193
			被 服 費	198	
			備 消 品 費	236	
			光 熱 水 費	143	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	1,177	マンホールポンプ通信料外
			委 託 料	69,048	污水管渠関連業務 68,085 雨水排水路関連業務外 963
			手 数 料	36	システム事務手数料
			使 用 料	216	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	23,847	污水管渠修理外 22,747 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	75,206	污水管渠改修工事外 70,206 雨水排水路浚渫工事外 5,000
			動 力 費	5,051	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	32	污水設備用材料
			補 償 費	300	污水管渠物件補償費
			負 担 金	4	傷害保険負担金
			保 險 料	207	賠償責任保険料

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	68,093	給 料	3,918	一般職員1人
			手 当 等	2,722	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 120 期末手当 581 勤勉手当 457
			賞与引当金 繰入額	466	
			法定福利費	1,394	市町村職員共済組合負担金 1,385 地方公務員災害補償基金負担金 9
			被 服 費	54	
			備 消 品 費	337	
			委 託 料	54,540	汚水施設関連業務 9,955 雨水排水施設関連業務 44,585
			修 繕 費	4,200	汚水施設修理 600 雨水排水施設修理 3,600
			負 担 金	9	傷害保険負担金
			保 険 料	453	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 処理場費	372,254	給 料	8,490	一般職員2人
			手 当 等	4,877	扶養手当 678 住居手当 672 通勤手当 177 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 1,253 勤勉手当 1,017
			賞与引当金 繰入額	1,404	
			法定福利費	2,952	市町村職員共済組合負担金 2,929 地方公務員災害補償基金負担金 23
			被 服 費	76	
			備 消 品 費	288	
			通信運搬費	6,435	廃棄物運搬料
			委 託 料	331,059	施設維持管理業務外 302,459 汚泥運搬処分 28,600
			手 数 料	310	水質検査手数料
			修 繕 費	7,466	処理場施設修理外
			薬 品 費	314	水処理薬品外
			負 担 金	7,805	汚泥処分費負担金 2,305 汚泥運搬費負担金 5,500
			保 険 料	778	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	4 普及促進費	3,128	備用品費	3	
			印刷製本費	12	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	142	郵送料
			広報費	116	水洗化促進用パンフレット
			委託料	2,854	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
	5 受託事業費	17,589	給料	8,778	一般職員2人 7,162 会計年度任用職員1人 1,616
			手当等	5,748	扶養手当 396 住居手当 672 通勤手当 438 時間外勤務手当 900 休日勤務手当 180 期末手当 1,874 勤勉手当 1,288
			法定福利費	3,063	市町村職員共済組合負担金 2,799 地方公務員災害補償基金負担金 26 労働保険料 36 社会保険料 202
	6 業務費	61,741	給料	4,572	一般職員1人
			手当等	3,115	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 111 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 960 期末手当 698 勤勉手当 560

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			賞与引当金繰入額	763	
			法定福利費	1,660	市町村職員共済組合負担金 1,646 地方公務員災害補償基金負担金 14
			被服費	14	
			備用品費	46	
			通信運搬費	1,689	郵送料外
			委託料	48,605	料金収納・検針等業務外
			手数料	1,241	口座振替手数料外
			賃借料	36	コピー機賃借料
	7 総係費	117,786	給料	32,530	一般職員7人 27,938 特別職(5分の2) 2,736 会計年度任用職員1人 1,856
			手当等	20,555	管理職手当 432 扶養手当 1,356 住居手当 852 通勤手当 739 時間外勤務手当 3,480 休日勤務手当 120 期末手当 5,211 勤勉手当 3,427 児童手当 4,165 退職給付費 773
			賞与引当金繰入額	4,164	
			法定福利費	10,461	市町村職員共済組合負担金 10,359 地方公務員災害補償基金負担金 63 労働保険料 39

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			退職給付引当金繰入額	12,944	
			報 償 費	103	
			旅 費	42	
			被 服 費	622	
			備 消 品 費	1,785	
			燃 料 費	142	車両用
			印刷製本費	215	決算書外
			通信運搬費	261	郵送料
			広 報 費	134	マンホールカード経費外
			委 託 料	3,275	職員健康診断外
			手 数 料	163	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	218	車両リース料
			修 繕 費	631	車両車検・修理外
			負 担 金	26,129	水道事業会計負担金外
			研 修 費	702	職員研修費
			会費負担金	1,995	日本下水道協会会費外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			保 険 料	84	自動車損害共済外
			公 課 費	5	重量税
			貸倒引当金 繰入額	599	
	8 減価償却費	1,823,986	有形固定資 産減価償却 費	1,823,986	建物及び附属設備減価償却費 66,668 構築物減価償却費 1,383,813 機械及び装置減価償却費 366,951 車両及び運搬具減価償却費 1,144 工具、器具及び備品減価償却費 5,410
	9 資産減耗費	21,870	固定資産除 却費	21,870	建物及び附属設備除却費 525 構築物除却費 15,594 機械及び装置除却費 2,251 除却経費 3,500
2 営業外費用		323,975			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	320,765	企業債利息	320,761	
			借入金利息	4	一時借入金利息
	2 雑 支 出	3,210	その他雑支 出	3,210	過年度下水道使用料調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	1,877,235			
1	企業債	1,266,000			
	1 企業債	1,266,000	企業債	1,266,000	建設改良企業債 補助分 473,160 単独分 792,840
2	補助金	516,177			
	1 国庫補助金	516,177	国庫補助金	516,177	社会資本整備総合交付金 440,640 防災・安全社会資本整備交付金 75,537
3	受益者負担金及び分担金	45,587			
	1 受益者負担金及び分担金	45,587	受益者負担金及び分担金	45,587	受益者負担金 42,767 受益者分担金 2,820
4	出資金	49,471			
	1 他会計出資金	49,471	一般会計出資金	49,471	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	3,238,725			
1	建設改良費	1,912,553			
	1 管渠施設整備費	1,510,179	委 託 料	107,846	測量設計業務外
			工事請負費	1,137,533	管渠布設工事 893,491 マンホールポンプ設備工事 152,242 汚水ポンプ設置工事 4,800 雨水排水路改良工事 87,000
			補 償 費	259,500	管布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	5,300	用地補償費
	2 ポンプ場施設整備費	3,575	工事請負費	3,575	雨水ポンプ場施設関連工事
	3 処理場施設整備費	219,740	委 託 料	211,600	浄化センター更新工事
			工事請負費	8,140	浄化センター施設関連工事
	4 建設事務費	158,024	給 料	76,994	一般職員19人 73,763 (うち再任用職員1人) 会計年度任用職員2人 3,231
			手 当 等	46,791	管理職手当 432 扶養手当 3,228 住居手当 1,950 通勤手当 2,368 特殊勤務手当 48 時間外勤務手当 8,700 休日勤務手当 240 期末手当 16,541 勤勉手当 13,284
			法定福利費	26,237	市町村職員共済組合負担金 25,205 地方公務員災害補償基金負担金 191 労働保険料 116 社会保険料 725

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			旅 費	320	
			被 服 費	763	
			備 消 品 費	2,414	
			燃 料 費	667	車両用
			印刷製本費	11	図面製本
			通信運搬費	57	郵送料
			手 数 料	55	建築確認申請手数料外
			使 用 料	101	情報システム使用料外
			賃 借 料	1,876	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	500	車両車検・修理
			負 担 金	1,097	電子入札システム負担金
			保 險 料	131	自動車損害共済外
			公 課 費	10	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	21,035	給 料	3,206	一般職員1人
			手 当 等	2,854	扶養手当 438 住居手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 期末手当 729 勤勉手当 561
			法定福利費	1,293	市町村職員共済組合負担金 1,284 地方公務員災害補償基金負担金 9
			報 償 費	9,000	受益者負担金一括納付報償金

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			備 消 品 費	97	
			印刷製本費	83	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	660	郵送料
			委 託 料	2,216	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	411	口座振替手数料外
			賃 借 料	1,215	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	5,362			
	1 固定資産購入費	5,362	機械及び装置	987	処理場機械設備外
			工具、器具及び備品	4,375	電算用機器外
3	企業債償還金	1,310,810			
	1 企業債償還金	1,310,810	企業債償還金	1,310,810	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

令和5年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	8,257
(2) 減 価 償 却 費	1,823,986
(3) 固 定 資 産 除 却 損	18,370
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	52
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 767,247
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10
(7) 支 払 利 息	320,765
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 42,094
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	8
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	27
小 計	1,362,114
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 320,765
小 計	△ 320,755
合 計	1,041,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,808,450
(2) 国庫補助金による収入	469,815
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	45,587
合 計	△ 1,293,048
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,266,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,310,810
(3) 他会計からの出資による収入	49,471
合 計	4,661
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 247,028
資 金 期 首 残 高	837,720
資 金 期 末 残 高	590,692

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(2) -	18	72,802	60,627	133,429	25,341	158,770
	資本勘定支弁職員	(3) -	19	80,200	49,645	129,845	27,530	157,375
	合計	(5) -	37	153,002	110,272	263,274	52,871	316,145
前年度	損益勘定支弁職員	(2) -	17	67,677	56,105	123,782	23,747	147,529
	資本勘定支弁職員	(4) -	20	85,588	51,806	137,394	28,821	166,215
	合計	(6) -	37	153,265	107,911	261,176	52,568	313,744
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	1	5,125	4,522	9,647	1,594	11,241
	資本勘定支弁職員	(△ 1) -	△ 1	△ 5,388	△ 2,161	△ 7,549	△ 1,291	△ 8,840
	合計	(△ 1) -	0	△ 263	2,361	2,098	303	2,401

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,452	6,087	4,748	348	18,240	900	29,119
前年度	6,774	5,370	4,582	360	18,840	840	29,940	20,826
比較	678	717	166	△ 12	△ 600	60	△ 821	1,056
区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	退職給付費				
本年度	864	6,915	12,944	773				
前年度	864	8,255	10,631	629				
比較	0	△ 1,340	2,313	144				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	() -	16	65,858	58,060	123,918	23,501	147,419
	資本勘定支弁職員	(1) -	19	76,969	48,746	125,715	26,783	152,498
	合計	(1) -	35	142,827	106,806	249,633	50,284	299,917
前年度	損益勘定支弁職員	() -	15	60,996	54,330	115,326	22,104	137,430
	資本勘定支弁職員	(2) -	20	82,436	51,215	133,651	28,186	161,837
	合計	(2) -	35	143,432	105,545	248,977	50,290	299,267
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	1	4,862	3,730	8,592	1,397	9,989
	資本勘定支弁職員	(△ 1) -	△ 1	△ 5,467	△ 2,469	△ 7,936	△ 1,403	△ 9,339
	合計	(△ 1) -	0	△ 605	1,261	656	△ 6	650

()内は再任用短時間勤務職員で外数

(注)特別職について、「職員数(人)」は水道事業会計で計上、「給与費」及び「法定福利費」は総額の5分の2を計上(5分の2は水道事業会計、5分の1は工業用水道事業会計で負担)

公共下水道事業会計
(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	7,452	6,087	4,094	348	18,240	900	27,080	21,882
	前年度	6,774	5,370	4,035	360	18,840	840	28,750	20,826
	比較	678	717	59	△ 12	△ 600	60	△ 1,670	1,056
手当の内訳	区分	管理職手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	864	6,915	12,944					
	前年度	864	8,255	10,631					
	比較	0	△ 1,340	2,313					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(2) -	6,944	2,567	9,511	1,840	11,351
	資本勘定支弁職員	(2) -	3,231	899	4,130	747	4,877
	合計	(4) -	10,175	3,466	13,641	2,587	16,228
前年度	損益勘定支弁職員	(2) -	6,681	1,775	8,456	1,643	10,099
	資本勘定支弁職員	(2) -	3,152	591	3,743	635	4,378
	合計	(4) -	9,833	2,366	12,199	2,278	14,477
比較	損益勘定支弁職員	(0) -	263	792	1,055	197	1,252
	資本勘定支弁職員	(0) -	79	308	387	112	499
	合計	(0) -	342	1,100	1,442	309	1,751

()内はパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	退職給付費
	本年度	654	2,039	773
	前年度	547	1,190	629
	比較	107	849	144

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 263	給与改定に伴う増減分	411		
		昇給に伴う昇増分	3,071	令和5年度昇給分	平均昇給率 2.15 %
		その他の増減分	△ 3,745	職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	△ 4,087 342
手当	2,361	その他の増減分	2,361	退職給付引当金繰入額の増 職員の異動等に伴う減 会計年度任用職員の異動等に伴う増	2,313 △ 1,052 1,100

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術（企業職）	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,402
	平均給与月額（円）	355,911
	平均年齢（歳）	39歳 5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,292
	平均給与月額（円）	355,409
	平均年齢（歳）	40歳 4月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

級	令和5年1月1日現在		令和4年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	() 0	() 0.0	() 2	() 6.5
6 級	() 2	() 6.5	() 0	() 0.0
5 級	() 5	() 16.1	(1) 7	(50.0) 22.6
4 級	(1) 8	(100.0) 25.8	(1) 7	(50.0) 22.6
3 級	() 6	() 19.4	() 5	() 16.1
2 級	() 5	() 16.1	() 1	() 3.2
1 級	() 5	() 16.1	() 9	() 29.0
計	(1) 31	(100.0) 100.0	(2) 31	(100.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	局次長 参事	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.05 %
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	9.38 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,833 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 294,050	—	千円 —
防府浄化センター等包括的維持管 理業務委託	2,391,476	—	—
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和4年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度による利子等補給(令和4 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あつ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あつせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度により金融機関に対して行 う損失補償(令和5年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範 囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う 利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あつ せん制度による利子等補給(令和5 年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あつ せん制度を利用して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防府市水洗便 所改造資金融資あつせん及び利子等の補給 に関する規程」に定める額とする。		

当該年度以降の		左の財源内訳			
支払義務発生予定額		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
令和5年度から 令和10年度まで	千円 294,050	千円 -	千円 -	千円 -	千円 294,050
令和5年度から 令和10年度まで	2,391,476	-	-	903,966	1,487,510
令和5年度から 令和9年度まで					
令和5年度から 令和9年度まで					
令和5年度から 令和10年度まで					
令和5年度から 令和10年度まで					

令和4年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,213,815,000		
(2) 他会計負担金	293,124,000		
(3) 受託事業収益	11,771,000		
(4) その他営業収益	373,000	1,519,083,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	179,949,000		
(2) ポンプ場費	64,084,000		
(3) 処理場費	340,963,000		
(4) 普及促進費	2,681,000		
(5) 受託事業費	11,742,000		
(6) 業務費	56,212,000		
(7) 総係費	106,918,000		
(8) 減価償却費	1,784,649,000		
(9) 資産減耗費	21,055,000	2,568,253,000	
営業損失			1,049,170,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,000		
(2) 他会計補助金	670,874,000		
(3) 長期前受金戻入	754,172,000		
(4) 雑収益	873,000	1,425,928,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	335,014,000		
(2) 雑支出	13,131,000	348,145,000	1,077,783,000
経常利益			28,613,000
当年度純利益			28,613,000
その他未処分利益 剰余金変動額			154,750,388
当年度未処分利益剰余金			183,363,388

令和5年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,192,747,000		
(2) 他会計負担金	309,834,000		
(3) 受託事業収益	17,589,000		
(4) その他営業収益	191,000	1,520,361,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	188,118,000		
(2) ポンプ場費	62,704,000		
(3) 処理場費	340,082,000		
(4) 普及促進費	2,846,000		
(5) 受託事業費	17,550,000		
(6) 業務費	57,045,000		
(7) 総係費	114,113,000		
(8) 減価償却費	1,823,986,000		
(9) 資産減耗費	21,552,000	2,627,996,000	
営業損失			1,107,635,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	681,274,000		
(3) 長期前受金戻入	767,247,000		
(4) 雑収益	1,246,000	1,449,777,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	320,765,000		
(2) 雑支出	13,120,000	333,885,000	1,115,892,000
経常利益			8,257,000
当年度純利益			8,257,000
前年度繰越利益剰余金			28,613,000
その他未処分利益 剰余金変動額			154,750,388
当年度未処分利益剰余金			191,620,388

令和4年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,131,484,180		
ロ 建物及び附属設備	1,886,037,365			
減価償却累計額	△ 539,960,511	1,346,076,854		
ハ 構築物	58,537,443,344			
減価償却累計額	△ 14,299,839,091	44,237,604,253		
ニ 機械及び装置	7,598,308,698			
減価償却累計額	△ 3,294,735,855	4,303,572,843		
ホ 車両及び運搬具	9,318,705			
減価償却累計額	△ 4,406,994	4,911,711		
ヘ 工具、器具及び備品	41,547,891			
減価償却累計額	△ 20,276,804	21,271,087		
ト 建設仮勘定		1,022,069,762		
有形固定資産合計			52,066,990,690	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,068,921,190
2 流動資産				
(1) 現金・預金			837,719,458	
(2) 未収金		345,790,028		
貸倒引当金		△ 2,462,484	343,327,544	
流動資産合計				1,181,047,002
資産合計				53,249,968,192

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	23,953,645,339	
企業債合計		23,953,645,339

(2) 引当金

イ退職給付引当金	79,127,752	
ロ修繕引当金	59,944,744	
引当金合計		139,072,496
固定負債合計		24,092,717,835

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債	1,310,810,000	
企業債合計		1,310,810,000

(2) 未払金

259,746,788

(3) 引当金

イ賞与引当金	9,905,000	
引当金合計		9,905,000

(4) その他流動負債

1,039,983

流動負債合計		1,581,501,771
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,489,016,997

収益化累計額	△ 7,332,141,717	
--------	-----------------	--

繰延収益合計		21,156,875,280
--------	--	----------------

負債合計		<u>46,831,094,886</u>
------	--	-----------------------

資本の部

6 資本金

5,623,481,117

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金	200,884,897	
ロ受贈財産評価額	411,143,904	
資本剰余金合計		612,028,801

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分利益剰余金	183,363,388	
利益剰余金合計		183,363,388

剰余金合計		795,392,189
-------	--	-------------

資本合計		<u>6,418,873,306</u>
------	--	----------------------

負債・資本合計		<u>53,249,968,192</u>
---------	--	-----------------------

令和5年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,131,484,180		
ロ 建物及び附属設備	1,885,040,641			
減価償却累計額	△ 606,156,787	1,278,883,854		
ハ 構築物	60,787,619,469			
減価償却累計額	△ 15,681,994,107	45,105,625,362		
ニ 機械及び装置	7,755,782,562			
減価償却累計額	△ 3,647,916,774	4,107,865,788		
ホ 車両及び運搬具	9,318,705			
減価償却累計額	△ 5,550,994	3,767,711		
ヘ 工具、器具及び備品	45,526,891			
減価償却累計額	△ 25,686,804	19,840,087		
ト 建設仮勘定		426,411,628		
有形固定資産合計			52,073,878,610	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		958,500		
ロ 施設利用権		972,000		
無形固定資産合計			1,930,500	
固定資産合計				52,075,809,110
2 流動資産				
(1) 現金・預金			590,691,498	
(2) 未収金		388,148,896		
貸倒引当金		△ 2,727,410	385,421,486	
流動資産合計				976,112,984
資産合計				53,051,922,094

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

23,866,066,766

企業債合計

23,866,066,766

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

80,843,316

ロ 修繕引当金

59,944,744

引当金合計

140,788,060

固定負債合計

24,006,854,826

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

1,353,578,573

企業債合計

1,353,578,573

(2) 未払金

243,924,086

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,241,000

引当金合計

8,241,000

(4) その他流動負債

1,067,103

流動負債合計

1,606,810,762

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,056,986,544

収益化累計額

△ 8,095,331,344

繰延収益合計

20,961,655,200

負債合計

46,575,320,788

資本の部

6 資本金

5,672,952,117

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

200,884,897

ロ 受贈財産評価額

411,143,904

資本剰余金合計

612,028,801

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益

剰余金

191,620,388

利益剰余金合計

191,620,388

剰余金合計

803,649,189

資本合計

6,476,601,306

負債・資本合計

53,051,922,094

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
令和4年度（又は令和5年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,369,300,000円（又は13,895,983,000円）である。

